

第4回栃木県次期プラン策定懇談会

議 事 録

【要 旨】

令和7（2025）年11月20日（木）

栃木県総合政策部総合政策課

○第4回栃木県次期プラン策定懇談会の開催結果

- 1 日 時 令和7(2025)年11月20日(木)14:00～15:50
- 2 場 所 栃木県公館大会議室
- 3 出席者 朝野委員、池田委員、石濱委員、江波戸委員、大柿委員、大嶋委員、大束委員、小野委員、金谷委員、蟹江委員、児玉委員、小林(圭)委員(オンライン)、小林(忠)委員、小山委員、近藤(亮)委員、近藤(千)委員、佐藤委員、島川委員、清水委員(代理:佐山氏)、白田委員、新谷委員、須賀委員、関谷委員、滝田委員、谷黒委員、中川委員、野呂委員、橋本委員(代理:豊島氏)、早川(公)委員、早川(尚)委員、星野委員、宮下委員、和久井委員

〔県〕知事外

4 議 事 (抄)

(1) 知事挨拶

【福田知事】

皆様、こんにちは。第4回の次期プラン策定懇談会を開催いたしましたところ、委員の皆様方には、お忙しい中、御出席をいただきまして、心から御礼を申し上げます。

3日ほど前の下野新聞で、県内の小中学校がインフルエンザで120校前後が既に学校閉鎖・学級閉鎖になっているという報道がありました。委員の皆様方におかれましても、御自愛を願いたいと思います。

さて、次期プランにつきましては、6月の第3回懇談会におきまして、重点的に取り組むべき戦略等についての御意見を賜りました。また、7月、10月には、5つの部会におきまして、各戦略の取組概要についての御議論もいただいたところです。

委員の皆様方からの御意見を踏まえ、今後重点的に取り組むべき具体的な施策につきまして、全庁挙げて検討を進め、今般、「次期プラン(第2次素案)」として取りまとめたところであります。

現在、人口減少・少子高齢化による労働力や地域の担い手不足、気候変動によるリスクの高まりのほか、デジタル化の急速な進展など、時代の大きな変化の中にあります。

こうした社会の変化を的確に捉えながら、このたび将来像としてお示しした「共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”」の実現に向けまして、「人づくり戦略」をはじめとする5つの重点戦略と15のプロジェクトを推進し、県民一人ひとりが未来に希望を抱き、誇りを持てる“ふるさと とちぎ”を創り上げて参りたいと考えております。

本日は、第2次素案の内容を御説明申し上げますので、委員の皆様方におかれましては忌憚のない御意見を賜りますようよろしくお願い申し上げます、開会に当たっての挨拶といたします。

(2) 議題

(1) 次期プラン「第2次素案」について

事務局から資料に基づき、「次期プラン「第2次素案」について」を説明後、重点戦略などについて意見交換を行った。

ー委員意見要旨ー

○部会における議論概要について

【委員】

「人づくり部会」においては、3つのプロジェクトの議論を進めた。「こどもぎゅーとちぎ実現プロジェクト」は、「結婚、妊娠・出産の希望をかなえる」という目標のもと、社会全体で子どもを育てる環境づくりを推進する内容である。結婚支援については、とちぎ結婚支援センターを最大限に活用することや、未婚化・晩婚化の解消に向けて出合いの充実に向けたイベント等を展開すること、若者向けライフデザイン支援を学校教育等でも推進することが重要との意見があった。妊娠・出産、子育て支援については、喜びのある子育てを実感できる社会の啓発も重要であるとの意見であった。これらは人口未来会議等と同様の方向性となっている。

「女性・若者活躍応援プロジェクト」では、次世代における働きやすさ・働きがいの向上を重視し、アンコンシャス・バイアスの是正やジェンダーギャップ解消等を図り、女性や若者に選ばれるまちづくりを進めていくほか、若者の意見反映・地域活動の支援として、若者主体の地域活動への支援充実を図っていくことが重要との意見があった。

「未来を拓く人材育成プロジェクト」では、新たな価値を創造する教育の推進や誰一人取り残さない教育の充実に取り組むほか、不登校や特別支援教育、外国人児童への指導も重要であるとの意見であった。

【委員】

「産業成長部会」においては、3つのプロジェクトについて議論した。「未来を築く産業創出・成長プロジェクト」では、スタートアップ企業の支援や、中小企業・小規模事業者に加えて中堅企業への支援も重要との指摘があった。また、地理的優位性を生かした企業誘致や全般的に産業人材を育成・確保していくことも必要との意見もあった。

「元気に輝く農林業実現プロジェクト」では、農林業についても産業と同様に「人材の確保・育成」が必要との意見のほか、スマート農業等次世代農林業の展開が必要であるとの意見もあった。林業に関しては、山林の現状把握について指摘があった。

「とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト」では、観光地づくりの要となる人材育成や、戦略的な誘客、事業者間連携が必要であること、また海外展開ではデジタル技術の活用が重要と

の意見があった。

【委員】

「健康・共生部会」においては、3つのプロジェクトについて検討した。「健康長寿いきいきプロジェクト」では、健康寿命を延ばすための生涯を通じての健康づくりについて議論し、特定健診の受診率向上に着眼しながら、生活習慣病予防と疾病の早期発見が不可欠との共通理解を得て、成果指標にも反映されている。

「地域を支える医療・介護推進プロジェクト」では、「住み慣れた地域で人生の最後まで暮らし続けることができるようにしなければならない」ことを基本として議論した。成果指標①については、当初部会においては、「望む場所（自宅）で最期を迎えた県民の割合」が示されたが、その人の思いを尊重する支援が重要であるとの意見があり、第2次素案では、「希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている県民の割合」に改められている。また、救急医療体制確保には人材育成と働きやすい環境整備が必要との意見があった。

「共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト」では、「誰もが安心して暮らせる社会とは何か」を議論した。「困難な問題を抱える女性」という表現について「ジェンダーフリーで考えるべき課題もある」と指摘があったが、現状では女性の問題が優先事項であるとして、この形でまとめられた。

【委員】

「安全・安心部会」においては3つのプロジェクトを議論した。「危機管理・災害対応力強化プロジェクト」では、近年頻発する地震や水災害に対し、行政任せではなく自らしっかりと意識を持つことが重要であること、地域防災力の充実に関しては、人材を豊かに、綿密なネットワークを組むことが不可欠であること、避難場所についてはスフィア基準をしっかりと上げて安心して過ごせる環境づくりを重点的に実施する必要があることなどの意見があった。

「いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト」では、「災害に強く命と暮らしを守る社会資本の整備」を継続し、交通ネットワークや河川・土砂災害への備えを強化すること、社会資本の老朽化対策を推進し、インフラのメンテナンスとマネジメントを重視することのほか、担い手を確保するため、インフラトレーニングセンター開設による技術習得を図ること等が重要との意見があった。

「みんなで創る安全・安心プロジェクト」では、日常の安全確保を目指すため、犯罪防止ではSNS型や特殊詐欺への対応が必要であるとの意見、交通安全では高齢者の運転に関する啓発・事故抑止対策の推進が必要であるとの意見、消費者の安心・安全では人材強化と対策充実が重要であるとの意見があった。

【委員】

「地域・環境部会」の部会長が本日欠席のため、代理で報告する。本部会では3つのプロジェクトについて議論した。まず「ふるさとの魅力創造プロジェクト」では、目標である“訪れたい・住みたい・住み続けたいとちぎ”の実現のための取組について議論した。地域における新たな担い手の確保や移住・定住の促進について意見交換したほか、文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくりでは、県内のプロスポーツチームと連携した地域活性化について意見交換した。とちぎへの愛着・誇りや「栃木ファン」の強化・拡大では、若者世代を中心に、とちぎのふるさと学習や地域学の推進、本県の魅力を発信する「とちぎファン」の強化・拡大が重要との意見があった。

「スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト」では、新しいモビリティによるアクセス強化や公共交通サービスの確保・充実、地域間連携におけるDXの活用などについて議論された。

「次世代につなぐ環境立県プロジェクト」では、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブといったカタカナ言葉がわかりにくいとの指摘があった。また、3Rに4つのRを追加した「7R」の促進について意見交換が行われた。

－委員意見要旨－

○部会に属さない委員からの意見について

【委員】

県議会では2カ年にわたり次期プラン検討会を立ち上げ、私も副会長として議論に参加した。今年度は年間6回開催し、全議員から意見やアンケートを集約し、本年10月に「次期プラン検討会報告書」を取りまとめた。

意見として多かったのは、「人口減少が最大の課題であり、いかに人の流出を防ぐか」である。また「現行プランをしっかりと検証し、慣例にとらわれず柔軟な対応をすべき」との意見や、「目標は、EBPMの観点を取り入れ、明確かつ具体的に設定し、進捗を随時検証し、環境変化に応じて見直すことが必要である」等である。さらに「全ての県民が世代を超えて愛着を持ち、胸を躍らせるようなプランにすべき」との意見もあった。

提言書については「わかりやすく親しみやすい提言にすべき」との声があり、キャッチフレーズとして「未来に夢や希望が持てるとちぎへ」を掲げた。

【委員】

私も県議会次期プラン検討会委員の一人として、今回のプラン検討に関わってきた。

今回のプランでは「人口減少社会への対応が一丁目一番地」であり、議員からも多くの意見が出された。中長期的に取り組むべき事案と短期的に結果をつくるべき時代の潮流を捉えた事案で、メリハリをつけることが重要である。膨大なデータの中から本県の特性を組み込み、詳細で明確なデータ分析の中から政策立案する手法や、検証を繰り返すこと」も共通認識となっている。

また、SDGsとの関連について「無理にこじつけるのではなく、栃木県として地に足をつけるのが望ましい」と指摘した。最終的な関連づけについては、ぜひ注視して取り組んでいただきたいと考えている。

【委員】

「いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト」の「社会資本の老朽化対策の推進」について、前回の懇談会で「予防保全はぜひ入れてほしい」と要望した。ここでいう予防保全は「社会的インフラの脆弱な部分を予防することで、災害に対して強くなるような整備」という意味であり、建築物の修繕計画とは異なる。災害発生後は莫大な費用と労力を要するため、予防保全は、県民の命を守る観点から「社会的インフラ全体をカバーするもの」として位置づけるべきである。

また、最近、鳥獣被害、特にクマの問題が深刻化している。秋田県では「クマダス」というアプリで出没情報を公開しているが、観光客が激減している。逆に、「クマがいない千葉県は予約が取れない」との事例もある。栃木県の戦略には観光や移住・定住が含まれるが、「クマが出る地域は生活が危険」

となれば大きな影響を受ける。今回の計画に今から盛り込めるかは別として、5年間の計画で対応を検討しないと県にダメージが来ると強く感じている。

【委員】

合計特殊出生率を 1.15 から 1.35、将来的には 2.07 を目指すとされているが、対策として経済的支援が強調されると、市町村間で過度なサービス競争が始まり、財政力により差が広がることも懸念される。理想は、「特別な自治体支援がなくても働く場所と所得があり、結婚や子育てができる環境」であり、そのためには、企業が利益を上げ、社員に還元できる循環をつくり、経済・産業全体を強くする施策を総動員することが必要である。

また、働きながら子育てするためには、預ける側への支援だけでなく、保育側の処遇改善も不可欠である。さらに、アンケートでは「結婚しない理由」などネガティブな設問が多いが、結婚したい人や子どもを持ちたい人などの設問により、マインドを確認していくことも必要である。

加えて、近年、仕事や住まいが不明な外国人が増えている。人権、外国人材、治安維持など複数の観点で課題があり、県内市町村共通の大きな問題と認識している。

最後に、「地方分権改革」については、地方分権と規制緩和・規制改革を大幅に進めていただきたい。

【委員】

今、どの業界も人材担い手不足が深刻であり、「魅力ある仕事を広報すれば解決する」という発想には限界がある。その解決策として、今後はA I の活用がポイントになると考える。

A I を導入すれば、人がやらなくてもよいことをA I が担い、人は本来やるべきことに集中できる。これにより人材不足は、20%か30%、場合によっては60%解消できる可能性がある。

ただし、A I に食わせるデータであるドメイン知識を、A I を活用してデジタル化することが不可欠である。雑務はA I に任せ、本当にその職業の面白みのあるところを人が行うことで、仕事の魅力を高め、人材不足を緩和できると考える。

現場の業務改善を積極的に進めることも必要である。

－委員意見要旨－

○「人づくり戦略」等について

【委員】

「女性・若者活躍応援プロジェクト」は、働きやすさ・働きがいの向上を目標に掲げている。働きやすさ・働きがいの向上に関する成果指標の設定は難しい面があるが、具体的な取組をぜひ進めてほしい。

広島県では、働き方改革をさらに進めた取組を実施しており、定義の見直しも行っている。栃木県でも、働きやすさ・働きがいに関するアンケートを成果指標とすること等を御検討いただきたいと思う。

【委員】

合計特殊出生率について、現在は 1.15 だが、将来は 1.35 を目指すという指標が示されており、頑張った指標であると感じている。しかし、今年度の出生数はさらに落ち込み、1.15 より下がることを懸念している。1.35 の達成のため、様々な施策を推進していただきたい。

【委員】

子育ては、社会全体で支えるものであり、そのためには、支える側のクオリティをよくすること、そして、それを皆さんに知っていただくこと、が重要であると考えます。そこから人はつくられると思う。

【委員】

「女性・若者活躍応援プロジェクト」の成果指標②「社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合」について、現状値は 11.7%で、非常に低いと考えている。この指標について、栃木県だけでなく他県の同様のデータがあれば、県の現状を比較できるので、加えてほしい。

【委員】

3つのプロジェクトの目標は、独立した目標ではなく、非常に強く関連し合っていると感じた。3つのプロジェクトがうまく乗り入れ、コラボしながら進めることができれば良いと思う。

【委員】

次世代が結婚・出産などを自分事として捉え、定着していくために、県だけでなく若い世代自身が施策を取り入れ、考え、行動することが重要であると考えます。「共創」をとちぎの将来像に向けた基本姿勢として位置付けるとのことなので、若い世代との共創の仕組みをつくり、県政にどう反映できるかを注視していきたい。

○「産業成長戦略」等について

【委員】

農業分野については「食料安全保障への貢献」が基本理念であると考えている。現在、「人づくり」「スマート農業」「デジタル活用」などが挙げられているが、これらに加えて「食料安全保障」というキーワードを入れていただきたい。

【委員】

「未来を築く産業創出・振興プロジェクト」に関して、地方で重要なのは「スタートアップする人、起業する人をいかに探すか」であると考えている。一方で、事業承継も大きな課題であり、スタートアップだけでなく、今ある事業をいかに変革させていくか、新しい経営者を迎えて変えていくか、が重要である。こうした取組を地方で進めるため、情報を集めて地方の活性化につなげていけると良い。

【委員】

県土の 50%が森林であり、森林・林業関係が果たす役割は非常に大きい。クマの問題についても、クマは山を伝ってくるため、森林管理と一体で考える必要があると思う。森林はなくてはならない存在であり、部局が連携して守ることが重要である。さらに森林はリラクゼーションや福祉、子どもの情操教育にも生かせるため、こうした価値に目を向けていただきたい。

【委員】

クマの話は観光にとっても深刻であり、「クマが出ると聞いたので、行くのが怖い」という問い合わせが増えている。観光戦略は、ポジティブなプロモーションに重点が置かれているが、県民・市民を守るための適切な情報発信も必要である。観光業界にとっても、ポジティブな情報だけではなく、実情・実態を含めた適切な情報共有が非常に重要と感じている。

【委員】

スタートアップ企業への支援にあたっては、国の施策をうまく組み合わせることが必要である。具体的には新エネルギー・産業技術総合開発機構や中小企業基盤整備機構、文部科学省のほか、最近では厚生労働省や国土交通省などが積極的に支援しているので、上手く組み合わせて支援していくのがよい。

「インバウンド」について、鳥取県では、ターゲットを中国に絞り、レッドノートやT i k T o kを活用して広報し、宿泊者数を前年同期比 2 倍にした成功例がある。今後はターゲットを絞った戦略が重要である。

【委員】

「とちぎビジネスA I センターを核とした県内産業全体のデジタル化・D Xの加速化に向けた支援」と記載されているが、「学」も様々なノウハウや人材を有しているので、「学」と連携してデジタル化を推進することについて追記してほしい。

指標について、「スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト」の成果指標③「地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数（累計）」や 109 ページの取組指標 4－7「A I 又は I o Tを導入する事業所の割合」などがあるが、デジタル人材の状況を的確に把握できるかは不安であり、ほかの指標を洗い出す必要がある。

デジタルは全事業に関わるので、県全体のデジタル関連施策がわかる一覧を最後に付けることも提案したい。

【委員】

「産業成長部会」以外の各部会にもオブザーバーとして参加した。事務局の説明にもあったとおり、「人づくり」が共通するキーワードであると感じた。「人づくり」は子育て世帯や若者だけでなく、中高年も含め、生涯にわたる広い意味での人づくりとして捉えていただきたい。

○「健康・共生戦略」等について

【委員】

「目指すとしぎの将来像」について、「幸せ」や「幸福」というキーワードを入れることを考えていただきたい。

「プランに掲げるプロジェクトとSDGsの関係」について、「地域を支える医療・介護推進プロジェクト」はSDGsの目標11に、「共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト」はSDGsの目標16に該当すると思われるので、検討いただきたい。

【委員】

「医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保・育成」に関して、看護職員の確保・育成だけでなく地域全体での有効活用も必要であるため、「地域全体での有効活用」についても付け加えていただきたい。

「若者向けライフデザイン（将来設計）支援の推進」に関して、文部科学省が推奨する包括的性教育を取り入れてほしい。

次期プランについて、「こども版」を作成することは良いことである。

【委員】

人づくり戦略と健康・共生戦略はかなりリンクしており、連携が必要である。両戦略の連携について、文章に明記していただけるとありがたいと思う。

【委員】

「人生会議（ACP）」が記載されたことは良かったと思う。「人生の最後まで」というキーワードが言及され、誰も取り残さない計画になったと思う。また、県立病院の再編に言及されていることから、これは進むのだろうと思った。

【委員】

成果目標はポジティブに書いてほしいと考えているが、「共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト」の成果指標①「困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ（相手）がいない県民の割合」はネガティブな印象であるため、「家族・親族以外で相談できる県民の割合」が増えるという表現が良いと思う。

○「安心・安全戦略」等について

【委員】

「いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト」に「日本一安全で安心な県土の構築を目指します」と明記されたことは、栃木県として目指す方向がはっきりしたと感じる。

「災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進」に「シェルターの導入を今後推進する」旨を加えていただければ大変ありがたい。

インフラトレーニングセンターが記載されたことに感謝している。

【委員】

「自ら考え行動する力を育む防災教育の充実」について、学校教育のことを指すのであれば、「学校教育における実践的防災力の強化」のように記載すると分かりやすくなると思う。また、「地域と学校の連携の強化」を追記いただけると良い。

【委員】

災害、インフラ、詐欺被害などへの対策が戦略として整理されたことは、とても良かったと思う。

一方で、子どもの安全・安心について、家の中でも安全ではない子どもが相当数いる。虐待は、自分から発信できず、医療機関で初めて発見されることが多い。地域の見守り態勢を強化し、安全に子どもが育つ社会を横串を刺して実現してほしいと思う。

【委員】

部会で、「グリーンインフラ」という言葉を多く使ったが、第2次素案に入っていないのは残念である。治水計画やネイチャーポジティブなど他分野とつながる重要なキーワードなので、ぜひ盛り込んでほしい。

「プランに掲げるプロジェクトとSDGsの関係」の表について、担当部署が全体を見て、他部署とのつながりを自覚し、協働で推進できる体制を整えるべきだと思う。

○「地域・環境戦略」等について

【委員】

戦略全体を見て、多様な人が住みやすい地域・栃木県を目指していると感じた。気になったのは「共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト」の「困難な問題を抱える女性」という文言である。これは「女性に限らない部分がある」と思うため、ジェンダーの視点から、表現を変えるのが良いと感じた。

【委員】

本プランの施策について、「推進します」、「促進します」、「取り組みます」、「図ります」で締められており、今後5年間で誰がどこでいつ何をやるのかという5W1Hが細かく示されれば、成果が素晴らしく上がるのではないかなと思う。

【委員】

ゴルフをしている立場から、「スポーツ」という言葉が明記されたことは嬉しい。一方で、「ふるさとの魅力創造プロジェクト」について、成果指標③「スポーツ活動実施率」は、「スポーツすることだけがKPIになりかねない」と思うので、スポーツすること以外に拡大した指標が必要と考える。また、文化には芸術だけでなく「食文化」という観点もあるため、とちぎの豊かな食文化を生かすことができればと思う。

「次世代につなぐ環境立県プロジェクト」の「ネイチャーポジティブの推進」に関して、鳥獣被害対策は、「適切な管理」だけで済むかという課題があると認識している。

「スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト」の「地域間連携の促進」について、「地域課題の解決に向けて、市町が自主的・主体的に取り組む広域連携等への支援」とあるが、企業というステークホルダーも加えてほしい。

【委員】

「誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる」という点について、スポーツは「笑うことができるから楽しい」ということが基本である。また、スポーツを数値化すればトレーニングが楽しくなるが、数値化しないトレーニングは長続きしない。

栃木県にはプロスポーツチームが多いので、企業と連携し、プロ選手のセカンドキャリアを県内で確保し、子どもたちに指導できるようにすれば、こども達の力にもなる。

【委員】

「カーボンニュートラル」を活用して地域を元気にすることが重要である。2050年や2030年の目標が設定されているが、目標ありきになってしまうと現実的に進みにくくなる懸念がある。そのため、重

点取組にあるように、現実的に取り組めることから始め、県民に広めて一つでも多く実践してもらう方向に進むと良いと思う。

(2) 今後のスケジュールについて

事務局から資料に基づき、「今後のスケジュールについて」を説明した。また、本懇談会及び追加意見を踏まえたパブリック・コメントにかける第2次素案の修正については、事務局と須賀会長への一任で、出席委員から了解が得られた。